

がん対策のための戦略研究 OPTIM 研究イメージ

【研究の目的】

地域単位の緩和ケアプログラムの整備により、地域のがん患者の緩和ケア利用数、死亡場所、患者・家族のQuality of Life (QOL)、についてどのように変化するかについて評価することを目的とする。

【研究の進捗状況】

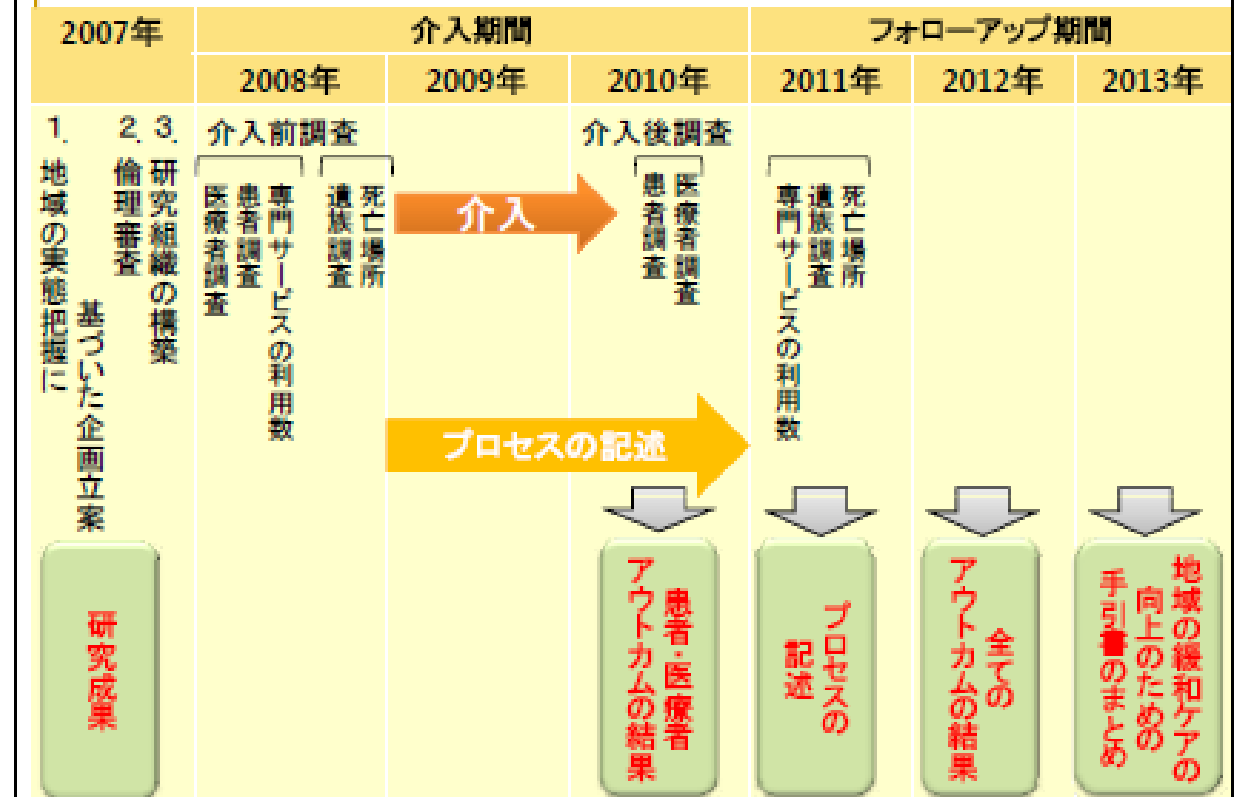
平成19年4月2日から同年4月19日まで公募を行い、4地域の介入地域と1地域の参考対照地域が選定された。

平成19年2月～平成20年12月まで介入前調査が行われ、専門緩和ケアサービス利用数はほぼ調査が終了。患者、遺族調査も比較に必要な数は達成されている。

【研究の目標】

がん患者のQOLの向上に有効な地域単位の緩和ケアプログラムについて検討し、それが整備されることで、今後の標準的な緩和ケアの普及・均てん化に大きく寄与すること。

OPTIM-study overview



○**実施体制の整備**: 日本対がん協会にがん戦略推進室が設置され、研究の運営、実施体制が整備された。介入プログラムの実施に必要な研究員の確保に際して、既存の研究費の仕組みでは、相応の待遇を提示することが困難等の問題点も認められた。

○**研究計画の変更**: クラスターランダム化比較試験として計画されたが、実施可能性を踏まえ、開始前に前後比較試験に変更された。また、主要評価項目にQOLが追加設定されてから、研究開始された。その後の計画の変更はない。

がん対策のための戦略研究 OPTIM 研究の見通しと評価

研究の見通し

緩和ケアプログラムによる介入が継続され、介入後調査が今後実施される。介入後調査の「患者による苦痛緩和の質評価」については、平成23年3月までに結果の報告が可能である。その他三つの主要評価項目は、研究期間終了後の平成23年4月以降に調査を実施することとなるが、本戦略研究自体は5年で終了することが前提であり、その後のフォローアップ等については、別途、検討が必要である。

総合評価： B

- 本研究はこれまでのところ、当初の想定より遅延しているものの、研究実施計画に従い、概ね着実に進捗していると評価し得る。
- 本研究の緩和ケアプログラムは、四つの地域特性に応じて実施されており、多くの地域の参考になり得ると考える。
- 本研究で、緩和ケアプログラムの有効性が明らかになれば、地域における緩和ケア提供システムの確立、緩和ケアの均てん化に貢献するものと期待される。

「エイズ予防のための戦略研究」全体像

（背景と経緯）わが国におけるHIV感染者・AIDS患者は、1996年以降持続的に増加し、2005年4月の累積報告数は1万人を超えた。AIDS患者の増加は、先進国で例外的であり、このことはHIV検査が適切に普及していないことを示唆している。そこで、「エイズ予防のための戦略研究」において、研究課題のアウトカムとHIV検査の促進に役立つ啓発普及戦略・広報戦略を計画立案し、平成18年度から5年間の予定で実施することとしている。

「エイズ予防のための戦略研究」の研究手法と成果

研究課題	成果 (アウトカム)	研究方法
男性同性愛者（MSM）を対象としたHIV新規感染者及びAIDS発症者を減少させる効果的な啓発普及戦略の開発 (課題1)	HIV抗体検査受検者数を2倍に増加させ、AIDS発症者数を25%減少	首都圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）および阪神圏（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県）在住の男性同性愛者を対象とし、そのコミュニティにする啓発活動を行うと同時に、保健所などへの啓発活動を通じ検査体制・相談体制を整備する。HIV検査件数、AIDS発症数について、介入前後での比較を行う。
都市在住者を対象としたHIV新規感染者及びAIDS発症者を減少させるための効果的な広報戦略の開発 (課題2)	HIV抗体検査受検者数を2倍に増加させ、AIDS発症者数を25%減少	不特定多数の都市一般住民に対する、メディアミックスを用いた年度の一時期における集中的なポピュレーション広報戦略や性感染症患者を中心とするハイリスク患者への通年的な啓発活動を行い、総数としてのHIV検査件数の増加、AIDS発症率低下を主要評価項目として、介入の前後比較を行う。

エイズ予防のための効果的な啓発普及戦略・広報戦略の確立

エイズ予防のための戦略研究 課題1 の研究デザイン

研究計画:

首都圏および阪神圏に在住する男性同性愛者を対象とし、そのコミュニティに対する啓発活動を行うと同時に、保健所などへの啓発活動を通じて検査体制・相談体制を整備する。HIV検査件数、AIDS発症者数について、介入前後の比較を行う。

調査対象	首都圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)・阪神圏(大阪府、兵庫県、京都府、奈良県)に在住する男性同性愛者	試験実施期間	研究期間 平成18年11月～平成23年3月 試験期間 平成19年9月～平成22年12月
主要評価項目	(1) 定点保健所および公的HIV抗体検査機関、定点STDクリニック、定点医療機関で行われた男性同性愛者のHIV抗体検査件数 (2) 男性同性愛者におけるHIV診断時のAIDS発症者数	研究実施団体	財団法人 エイズ予防財団
副次評価項目	(1) 男性同性愛者受検者のうち本研究で開発・普及した啓発・広報戦略に曝露された割合 (2) 男性同性愛者集団におけるHIV抗体検査の生涯受検率と過去1年間の受検率 (3) 検査機関で陽性が判明した感染者への結果通知割合、医療機関受診割合	研究リーダー	市川 誠一 (名古屋市立大学看護学部)
		研究参加機関	公的検査機関51施設(首都圏46、阪神圏5) 医療機関40施設(首都圏20、阪神圏20) ※参加91施設のうち 参加辞退1施設(阪神圏医療機関) 通年不参加8施設(首都圏公的検査機関1、阪神圏公的検査機関4、首都圏医療機関3)